

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社池田泉州銀行（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 大阪府と阪神間を主要営業地盤としている資金量約5.6兆円の地方銀行。池田泉州ホールディングスを持株会社とするグループの中核を担っている。格付は、恵まれた営業地盤や良質な貸出資産、業績の安定性への評価などを反映している。調整後ベースの資本水準はAレンジの地域金融機関として改善の余地が残るが、内部留保の蓄積を見通しやすく、今後も改善が進むとJCRはみている。
- (2) 23/3期上半期のコア業務純益（投信解約損益を除く）は、有価証券利息配当金の増加や経費削減により前年同期から3割超の増加となった。今後については、米国金利の上昇を受け外貨建債券の残高削減を進めているため、有価証券利息配当金は減少する可能性がある。また、貸出金残高は着実に積み上がっているものの、利回りの低下により貸出金利息は減収傾向にあることから、当面のコア業務粗利益には低下圧力がかかる見通し。もっとも、店舗や業務の集約による効率化、人員の減少などによる経費削減が下支えとなり、コア業務純益は底堅く推移するとJCRはみている。
- (3) 金融再生法開示債権比率は22年9月末で1.02%と低位に抑えられている。与信費用は、コロナ禍を受け予防的引当を実施した21/3期を除き、低位に抑えられている。今後、資源価格の高騰などによる影響に留意する必要があるが、未保全額の大きいその他要注意先以下の大口先も少なく、与信費用はコア業務純益で十分に吸収可能な水準にとどまるとJCRはみている。
- (4) 有価証券運用では慎重な投資方針が維持されている。預証率が低く、デュレーションも短いため金利リスクは円貨・外貨ともに資本対比でみて抑制されている。エクイティ系資産の保有額も少額にとどまる。その他有価証券の評価損益は22年9月末時点で含み益を維持している。
- (5) 一般貸倒引当金などを控除したグループ連結ベースの調整後コア資本比率は22年9月末で8%台半ば。内部留保の蓄積とリスクアセットのコントロールにより資本水準は着実に改善してきている。

（担当）大石 剛・青木 啓

■格付対象

発行体：株式会社池田泉州銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年12月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社池田泉州銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル